

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成23年8月11日

**【四半期会計期間】** 第34期第1四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

**【会社名】** 日本精密株式会社

**【英訳名】** Nihon Seimitsu Co., Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 岡 林 博

**【本店の所在の場所】** 埼玉県川口市本町四丁目1番8号

**【電話番号】** 048 - 225 - 5311 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 財務・経理部長 阪 井 明 男

**【最寄りの連絡場所】** 埼玉県川口市本町四丁目1番8号

**【電話番号】** 048 - 225 - 5311 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 財務・経理部長 阪 井 明 男

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第33期 第1四半期 連結累計期間	第34期 第1四半期 連結累計期間	第33期
会計期間		自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高	(千円)	1,133,319	1,416,778	5,180,131
経常利益又は経常損失( )	(千円)	30,404	35,828	156,620
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失( )	(千円)	32,144	34,820	172,467
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	32,857	31,171	177,592
純資産額	(千円)	1,044,257	1,285,810	1,254,639
総資産額	(千円)	2,511,068	2,932,214	2,773,963
1株当たり 四半期(当期)純利益金額又は 四半期純損失金額( )	(円)	2.11	2.29	11.33
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	41.0	43.3	44.7

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第33期第1四半期連結累計期間は潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。第33期及び第34期第1四半期連結累計期間は潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有していないため記載しておりません。

4 第33期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（以下、当第1四半期という）における我が国経済は、3月11日に発生した東日本大震災の影響による電力不足や放射能汚染問題等に加え、貿易収支の赤字転落、不安定な世界経済と円相場の高止まりなど景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況下、当社グループは、生産拠点をASEANエリアに有するという、コスト競争力を活かした営業活動のさらなる強化を推し進めてまいりました。その結果、当第1四半期の業績は、連結売上高は1,416,778千円（前年同四半期は1,133,319千円）、売上総利益は393,592千円（前年同四半期は286,537千円）、営業利益は53,215千円（前年同四半期は営業損失12,716千円）、経常利益は35,828千円（前年同四半期は経常損失30,404千円）、四半期純利益は34,820千円（前年同四半期は四半期純損失32,144千円）と黒字に転換することができました。

なお、当社グループは生産活動のほとんどをベトナムや中国などの海外で行っており、東日本大震災による製品供給面での影響はありません。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 時計バンド事業

時計バンド事業の売上高は817,497千円となり、前年同四半期比165,465千円増加しました。このうち、国内大手メーカーからは、同社のさらなる事業拡大にともなう増産と当社グループの総合力が引き続き評価されたことによる受注増加があり40,558千円の増加となりました。また、スイスの高級時計メーカーへの売上は、高級品の需要は依然として低迷しているものの、前年の第4四半期から受注は回復軌道に乗っており124,893千円の増加となりました。

これにより、セグメント利益は21,721千円（前年同四半期はセグメント損失10,866千円）となりました。

#### メガネフレーム事業

メガネフレーム事業の売上高は511,466千円となり、前年同四半期比111,683千円増加しました。このうち、㈱村井は、中規模チェーン店向の営業強化と大型チェーン店向ひも付き営業への注力等により82,105千円の増加となりました。また、当社のメガネフレーム部門は、ヨーロッパの高級ブランド品の受注増加等により29,577千円の増加となりました。

これにより、セグメント利益は26,099千円（前年同四半期はセグメント損失15,689千円）となりました。

#### その他事業

その他事業の売上高は87,814千円となり、前年同四半期比6,311千円増加しました。これは主に、静電気除去器の売上増加によるものです。

これにより、セグメント利益は1,338千円（前年同四半期はセグメント損失3,206千円）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費については、特記すべきものではありません。

(4) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、時計バンド事業の生産実績（前年同四半期比56.6%増）が著しく増加しております。

これは、スイスの高級時計メーカーからの受注増加にともない、NISSEY VIETNAM CO., LTD.における生産が増加したためであります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,000,000
計	39,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,423,999	15,423,999	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株であり ます。
計	15,423,999	15,423,999		

(注) 提出日現在発行数には、平成23年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年6月30日		15,423,999		1,565,875		1,547,813

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 203,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,216,000	15,216	同上
単元未満株式	普通株式 4,999		同上
発行済株式総数	15,423,999		
総株主の議決権		15,216	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権5個)含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式399株が含まれております。
- 3 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本精密株式会社	埼玉県川口市本町 4 1 8	203,000		203,000	1.32
計		203,000		203,000	1.32

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、フロンティア監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	507,775	546,252
受取手形及び売掛金	586,535	635,908
商品及び製品	230,164	211,956
仕掛品	331,897	348,600
原材料及び貯蔵品	196,706	257,337
その他	49,300	53,741
貸倒引当金	5,509	11,920
流動資産合計	1,896,870	2,041,877
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	201,757	199,081
機械装置及び運搬具（純額）	235,663	246,048
工具、器具及び備品（純額）	42,797	42,655
土地	123,614	123,614
建設仮勘定	417	4,537
有形固定資産合計	604,251	615,936
無形固定資産		
借地権	163,221	161,883
その他	11,622	11,253
無形固定資産合計	174,844	173,137
投資その他の資産		
投資有価証券	55,563	51,085
敷金及び保証金	26,081	26,302
その他	50,593	43,485
貸倒引当金	34,239	19,610
投資その他の資産合計	97,997	101,263
固定資産合計	877,092	890,337
資産合計	2,773,963	2,932,214



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	529,456	625,285
短期借入金	198,610	182,018
1年内返済予定の長期借入金	76,618	99,620
賞与引当金	21,947	7,693
未払法人税等	6,557	3,469
前受金	168,035	169,191
その他	116,766	177,307
流動負債合計	1,117,993	1,264,586
固定負債		
長期借入金	320,794	303,106
退職給付引当金	77,880	78,082
繰延税金負債	2,656	628
固定負債合計	401,331	381,817
負債合計	1,519,324	1,646,403
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,565,875	1,565,875
資本剰余金	1,548,980	1,548,980
利益剰余金	1,838,069	1,803,249
自己株式	40,280	40,280
株主資本合計	1,236,505	1,271,326
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,985	336
為替換算調整勘定	851	851
その他の包括利益累計額合計	3,133	515
新株予約権	15,000	15,000
純資産合計	1,254,639	1,285,810
負債純資産合計	2,773,963	2,932,214

(2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	1,133,319	1,416,778
売上原価	846,782	1,023,186
売上総利益	286,537	393,592
販売費及び一般管理費	299,253	340,377
営業利益又は営業損失( )	12,716	53,215
営業外収益		
受取利息	154	107
受取配当金	1,364	1,270
貸倒引当金戻入額	-	1,775
その他	4,757	1,978
営業外収益合計	6,275	5,131
営業外費用		
支払利息	7,407	10,236
為替差損	12,043	11,545
その他	4,512	736
営業外費用合計	23,964	22,519
経常利益又は経常損失( )	30,404	35,828
特別利益		
貸倒引当金戻入額	145	-
その他	1	-
特別利益合計	147	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	30,257	35,828
法人税、住民税及び事業税	1,887	1,007
法人税等調整額	-	-
法人税等合計	1,887	1,007
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失( )	32,144	34,820
少数株主利益	-	-
四半期純利益又は四半期純損失( )	32,144	34,820
少数株主利益	-	-
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失( )	32,144	34,820
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	755	3,648
為替換算調整勘定	42	-
その他の包括利益合計	713	3,648
四半期包括利益	32,857	31,171
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	32,857	31,171
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
受取手形割引高	87,093千円	32,679千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
減価償却費	27,832千円	24,960千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	時計バンド事業	メガネフレーム事業	その他事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	652,032	399,783	81,503	1,133,319
セグメント間の内部 売上高又は振替高				
計	652,032	399,783	81,503	1,133,319
セグメント損失	10,866	15,689	3,206	29,762

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	29,762
減損固定資産の減価償却費の調整	8,325
その他の調整額	8,720
四半期連結損益計算書の営業損失	12,716

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	時計バンド事業	メガネフレーム事業	その他事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	817,497	511,466	87,814	1,416,778
セグメント間の内部 売上高又は振替高				
計	817,497	511,466	87,814	1,416,778
セグメント利益	21,721	26,099	1,338	49,160

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	49,160
減損固定資産の減価償却費の調整	6,971
その他の調整額	2,916
四半期連結損益計算書の営業利益	53,215

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額( )	2円11銭	2円29銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額( )(千円)	32,144	34,820
普通株式に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は 四半期純損失金額( )(千円)	32,144	34,820
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,222	15,220

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月10日

日本精密株式会社  
取締役会 御中

### フロンティア監査法人

指定社員 公認会計士 藤井幸雄 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 遠田晴夫 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本精密株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本精密株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。